



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月10日

上場会社名 北野建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕 TEL 03-3562-2331
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部部长 (氏名) 林 和典
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 令和4年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	60,103	△20.1	2,394	△13.6	2,864	△3.0	1,739	△3.6
3年3月期	75,265	21.5	2,770	△9.0	2,952	△7.9	1,804	△16.2

(注) 包括利益 4年3月期 1,794百万円 (△35.6%) 3年3月期 2,786百万円 (95.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	280.54	—	4.8	4.2	4.0
3年3月期	290.71	—	5.2	4.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	65,500	37,501	56.5	5,966.43
3年3月期	69,649	36,403	51.6	5,786.54

(参考) 自己資本 4年3月期 36,983百万円 3年3月期 35,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	2,324	△345	△715	13,935
3年3月期	4,003	△3,617	3,350	12,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	682	37.8	1.9
4年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	619	35.6	1.7
5年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		38.8	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	35.6	2,400	0.2	2,500	△12.7	1,600	△8.0	258.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

4年3月期	6,836,853株	3年3月期	6,836,853株
4年3月期	638,200株	3年3月期	632,048株
4年3月期	6,201,675株	3年3月期	6,207,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	58,726	△20.0	2,858	△12.9	3,082	△12.9	1,894	△22.4
3年3月期	73,425	25.1	3,282	11.7	3,537	12.7	2,439	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	305.42	—
3年3月期	393.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年3月期	59,949		34,673		57.8		5,593.77	
3年3月期	64,122		33,613		52.4		5,417.33	

(参考) 自己資本 4年3月期 34,673百万円 3年3月期 33,613百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,000	36.2	2,800	△9.2	1,900	0.3	306.37	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) ① 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の当連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当連結会計期間及び当連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、経済の水準はコロナ禍前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであります。政府は新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐための「総合的な対策」を推進しているものの、変異株の流行やワクチン接種の遅れ等、未だ予断を許さない状況にあります。現在、経済社会は、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題が突きつけられています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においては潜在的な需要とともに回復基調が持続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受け、依然として予断を許さぬ状況が続いています。そのため、日常の安全・品質管理に加え、感染拡大防止のための作業環境の管理徹底、衛生環境の整備、工事に従事する関係者の日々の体調管理にもより注意を払い施工管理を行う事となりました。受注環境におきましては、先行きへの不透明感からの工事の先延ばし等の影響を受けました。しかし、高度成長期に建設されたインフラの老朽対策等建設業の需要は潜在的に存在しており、一部には、生産性効率化へ向けた設備投資意欲も見受けられます。これらの受注に向けて同業他社との競争はさらに激化していくものと思われませんが、当社の優位性をもって邁進する所存です。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高601億3百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益23億94百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益28億64百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億39百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「株式会社バレーナ吉見ロジスティクスセンター増築工事」、「池の平ホテル&リゾート新本館建設工事」、「（仮称）北陸モンベル越前大野流通センター新築工事」等の大型工事の受注もあり、総額では708億84百万円（前年同期比25.1%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約89%、土木工事が約11%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約13%、民間工事が約87%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「軽井沢長倉ホテルPJ」、「軽井沢プリンスホテルウエスト新設工事」、「都立竹台高等学校（30）改築工事」等の大型工事の完成により、総額では576億96百万円（前年同期比20.6%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約18%、民間工事が約82%となりました。

当社の兼業事業売上高につきましては、10億29百万円（前年同期比34.8%増）となり、最終的な当社の総売上高は587億26百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益28億58百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益30億82百万円（前年同期比12.9%減）、当期純利益18億94百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、売上高584億57百万円、セグメント利益29億16百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億38百万円、セグメント利益15百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、売上高6億53百万円、セグメント損失6億23百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高8億9百万円、セグメント利益58百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は655億円（前年同期比6.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ41億48百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は279億99百万円（前年同期比15.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ52億46百万円の減少となりました。主な要因としましては、「電子記録債務」、「支払手形・工事未払金等」の減少によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は375億1百万円（前年同期比3.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ10億98百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は139億35百万円（前年同期比12.1%増）となり、前連結会計年度に比べ14億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加23億24百万円（前年同期は40億3百万円の資金の増加）の主な内訳は、売上債権の減少により資金が35億37百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少3億45百万円（前年同期は36億17百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が3億8百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少7億15百万円（前年同期は33億50百万円の資金の増加）の主な内訳は、親会社の配当金による支出により資金が6億83百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	56.8	59.3	51.6	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	33.5	27.6	22.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	1.00	1.72
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	187.4	92.7	74.5	41.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 平成30年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

当社及び当社グループを取り巻く経営環境は、我が国経済の動向と密接につながっています。令和4年1月17日に閣議決定された「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、厳しい状況は徐々に緩和されており持ち直しの動きがみられるが、内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとしています。政府は「ウィズコロナ」下での次なる危機への備え、「新しい資本主義」の起動、国家強靱化の推進など安全安心の確保を柱とした経済政策を打ち出しています。

しかし一方で、これまでにない速度で変化する国際情勢、エネルギー資源や原材料価格上昇、構造的な問題としての「労働者人口の高齢化の進展」や「慢性的な人手不足」を背景とする労務費の高騰等のリスクの存在は、健全な収益確保、業務効率を推進する建設業にとり、リスク要因となっています。

当社グループでも、特に海外ホテルを含むホテル事業について、集客面において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け苦戦が続いており、依然として予断を許さない経営環境が引き続くものと考えています。

このような状況下ではございますが、当社におきましては、現在、人財の確保と育成、といった人への投資に加え、DXへの取組みを積極的に進めて参る所存です。これに伴い発生する経費等を見込んだ結果、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高815億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円の達成に注力して参ります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、引き続き健全な財務体質を堅持することで同業他社に対する優位性を引き続き発揮して参ります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、1株当たり100円を予定しています。次期の期末配当金につきましても1株当たり100円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,998	14,906
受取手形・完成工事未収入金等	18,975	15,443
有価証券	16	6
販売用不動産	3,242	3,232
未成工事支出金	1,307	385
開発事業等支出金	78	—
その他の棚卸資産	53	55
その他	2,192	1,679
貸倒引当金	△29	△14
流動資産合計	38,834	35,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,196	15,965
機械装置及び運搬具	2,649	2,915
工具、器具及び備品	2,980	3,048
コース勘定	770	770
土地	10,073	10,073
建設仮勘定	0	—
その他	97	97
減価償却累計額	△11,770	△12,151
有形固定資産合計	20,998	20,720
無形固定資産		
その他	201	188
無形固定資産合計	201	188
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729	6,140
長期貸付金	75	64
退職給付に係る資産	923	913
繰延税金資産	30	17
その他	1,888	1,792
貸倒引当金	△33	△31
投資その他の資産合計	9,613	8,896
固定資産合計	30,814	29,805
資産合計	69,649	65,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,094	9,891
電子記録債務	6,773	4,110
短期借入金	4,000	4,000
未払法人税等	1,046	238
未成工事受入金	4,741	4,024
開発事業等受入金	10	6
賞与引当金	324	323
役員賞与引当金	50	51
完成工事補償引当金	29	46
その他	1,974	2,028
流動負債合計	30,045	24,721
固定負債		
退職給付に係る負債	60	65
会員預託金	1,836	1,756
繰延税金負債	1,000	1,167
その他	303	288
固定負債合計	3,200	3,278
負債合計	33,246	27,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	3,188	3,188
利益剰余金	23,384	24,443
自己株式	△1,938	△1,951
株主資本合計	33,751	34,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,820
繰延ヘッジ損益	16	39
為替換算調整勘定	26	238
退職給付に係る調整累計額	124	88
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,186
非支配株主持分	498	517
純資産合計	36,403	37,501
負債純資産合計	69,649	65,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,661	57,696
兼業事業売上高	2,604	2,407
売上高合計	75,265	60,103
売上原価		
完成工事原価	65,871	51,588
兼業事業売上原価	2,131	1,846
売上原価合計	68,002	53,434
売上総利益		
完成工事総利益	6,789	6,108
兼業事業総利益	473	560
売上総利益合計	7,262	6,669
販売費及び一般管理費	4,492	4,274
営業利益	2,770	2,394
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	145	141
為替差益	—	312
会員権引取差額	61	41
保険解約返戻金	49	—
その他	25	41
営業外収益合計	296	545
営業外費用		
支払利息	52	56
貸倒引当金繰入額	—	0
為替差損	35	—
コミットメントフィー	17	17
雑支出	8	1
営業外費用合計	114	75
経常利益	2,952	2,864
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	9	123
特別利益合計	10	123
特別損失		
固定資産処分損	9	4
減損損失	—	22
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	191
特別損失合計	9	217
税金等調整前当期純利益	2,953	2,770
法人税、住民税及び事業税	1,309	827
法人税等調整額	△171	183
法人税等合計	1,138	1,010
当期純利益	1,815	1,760
非支配株主に帰属する当期純利益	11	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,804	1,739

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,815	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	△165
繰延ヘッジ損益	42	23
為替換算調整勘定	△140	213
退職給付に係る調整額	215	△36
その他の包括利益合計	970	34
包括利益	2,786	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775	1,773
非支配株主に係る包括利益	10	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116	3,188	22,201	△1,918	32,588
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△621	—	△621
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,804	—	1,804
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,183	△20	1,163
当期末残高	9,116	3,188	23,384	△1,938	33,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,132	△25	166	△91	1,182	490	34,260
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△621
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	852	42	△139	215	970	8	979
当期変動額合計	852	42	△139	215	970	8	2,142
当期末残高	1,985	16	26	124	2,153	498	36,403

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116	3,188	23,384	△1,938	33,751
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	2	—	2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,116	3,188	23,386	△1,938	33,753
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△682	—	△682
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,739	—	1,739
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	1,057	△13	1,043
当期末残高	9,116	3,188	24,443	△1,951	34,796

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,985	16	26	124	2,153	498	36,403
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,985	16	26	124	2,153	498	36,405
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△682
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,739
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△164	23	212	△36	33	18	52
当期変動額合計	△164	23	212	△36	33	18	1,095
当期末残高	1,820	39	238	88	2,186	517	37,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,953	2,770
減価償却費	702	839
減損損失	—	22
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△79	△40
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△17
社屋建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
受取利息及び受取配当金	△159	△150
支払利息	52	56
為替差損益 (△は益)	107	△214
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△123
固定資産売却益	△1	—
固定資産処分損	9	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,223	3,537
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△289	1,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72	607
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,892	△8,099
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△231	△716
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	701	4,156
その他	△284	△14
小計	4,225	3,837
利息及び配当金の受取額	183	150
利息の支払額	△53	△56
法人税等の支払額	△350	△1,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003	2,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,011	△971
定期預金の払戻による収入	1,041	561
有形固定資産の取得による支出	△3,714	△308
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△108
投資有価証券の売却による収入	14	402
投資有価証券の償還による収入	24	16
貸付けによる支出	△20	△0
貸付金の回収による収入	10	12
その他	52	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,000	—
自己株式の取得による支出	△20	△13
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△620	△683
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△6	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,350	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,602	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	8,834	12,436
現金及び現金同等物の期末残高	12,436	13,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準をそれ以外の工事については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

建設事業及び広告代理店事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から財又はサービスの取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の完成工事高が343百万円減少、兼業事業売上高が568百万円減少し、完成工事原価が346百万円減少、兼業事業売上原価が568百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は2百万円増加しています。

2 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルデュパルクハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	73,244	206	606	1,208	75,265	—	75,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	0	53	58	△58	—
計	73,245	210	606	1,262	75,324	△58	75,265
セグメント利益	3,382	1	△672	32	2,743	27	2,770
その他の項目							
減価償却費	341	28	345	13	729	△27	701

(注) 1 セグメント利益の調整額27百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,677	234	652	761	3,325	—	3,325
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	56,409	—	—	—	56,409	—	56,409
顧客との契約から生 じる収益	58,086	234	652	761	59,734	—	59,734
その他の収益	369	—	—	—	369	—	369
外部顧客への売上高	58,455	234	652	761	60,103	—	60,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	1	47	55	△55	—
計	58,457	238	653	809	60,158	△55	60,103
セグメント利益 又は損失 (△)	2,916	15	△623	58	2,366	27	2,394
その他の項目							
減価償却費	487	26	341	11	866	△27	839

(注) 1 セグメント利益の調整額27百万円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更していません。

当該変更により、当連結累計期間の「建設事業」の売上高が343百万円減少、セグメント利益は2百万円増加し、「広告代理店事業」の売上高が568百万円減少しています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
19,294	1,373	330	20,998

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
19,035	1,366	318	20,720

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都中央区	東京本社	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

東京本社別館について、移転の意思決定を行ったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は備忘価額としています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	5,786.54円	5,966.43円
1株当たり当期純利益金額	290.71円	280.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,804	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,804	1,739
期中平均株式数(千株)	6,207	6,201

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,403	37,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	498	517
(うち非支配株主持分(百万円))	(498)	(517)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,904	36,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	6,204	6,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	建築工事	52,560	49,969	102,530	64,245	38,284
	土木工事	11,909	6,705	18,615	8,415	10,199
	計	64,469	56,675	121,145	72,661	48,484
当事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	建築工事	37,764	62,851	100,615	49,607	51,007
	土木工事	10,198	8,032	18,231	8,088	10,142
	計	47,962	70,884	118,846	57,696	61,150

- (注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
・ 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

◆受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	建築工事	60.0	40.0	100
	土木工事	16.3	83.7	100
当事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	建築工事	35.2	64.8	100
	土木工事	11.7	88.3	100

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	建築工事	9,310	54,935	64,245
	土木工事	5,705	2,709	8,415
	計	15,016	57,645	72,661
当事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	建築工事	4,136	45,471	49,607
	土木工事	6,323	1,765	8,088
	計	10,459	47,236	57,696

◆繰越工事高 (令和4年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	1,615	49,392	51,007
土木工事	9,562	580	10,142
計	11,177	49,972	61,150